

「電子行政分野におけるオープンな利用環境整備
に向けたアクションプラン」の成果と今後

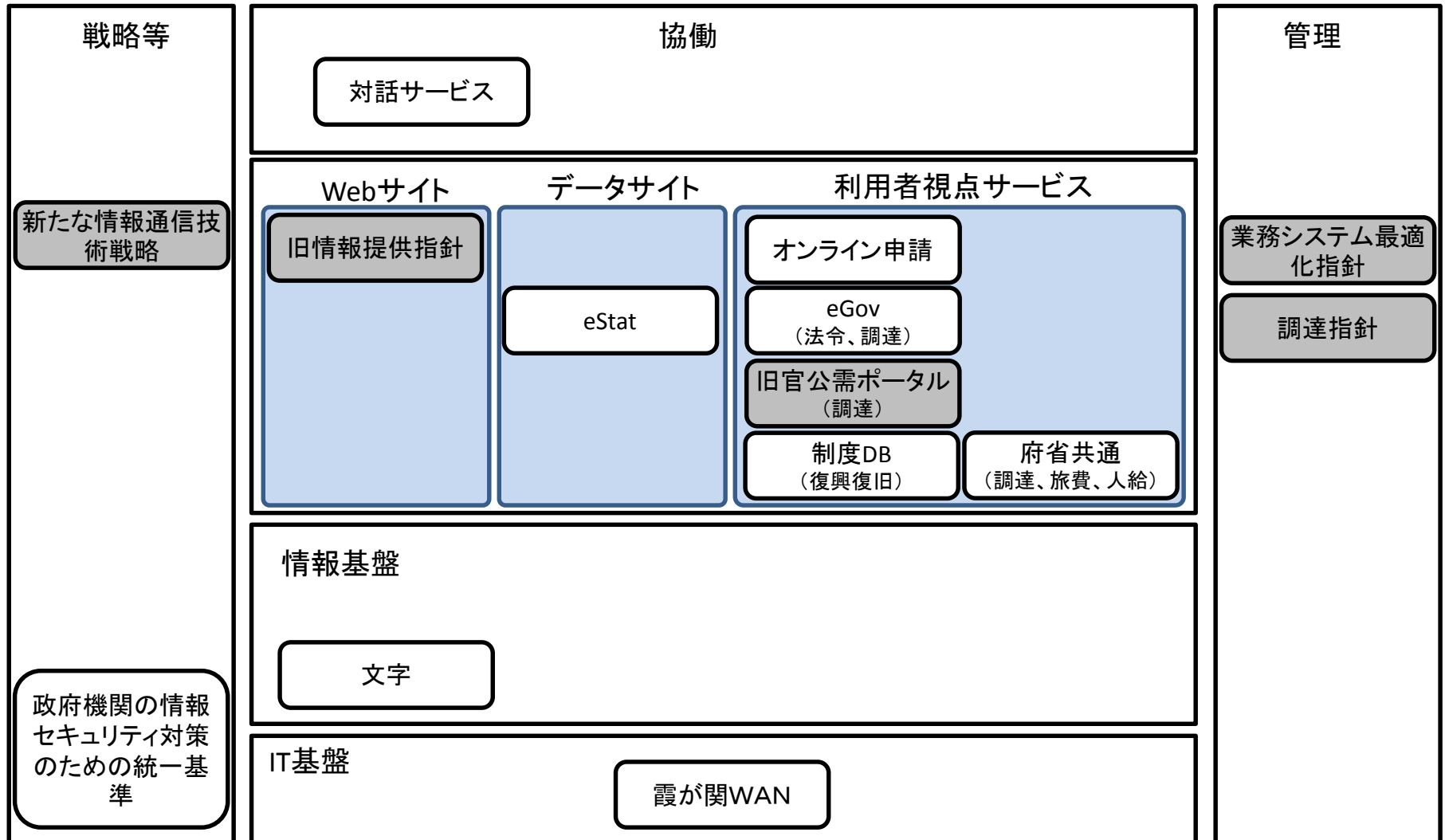


平成27年5月14日
電子行政分科会事務局

アクションプランの成果

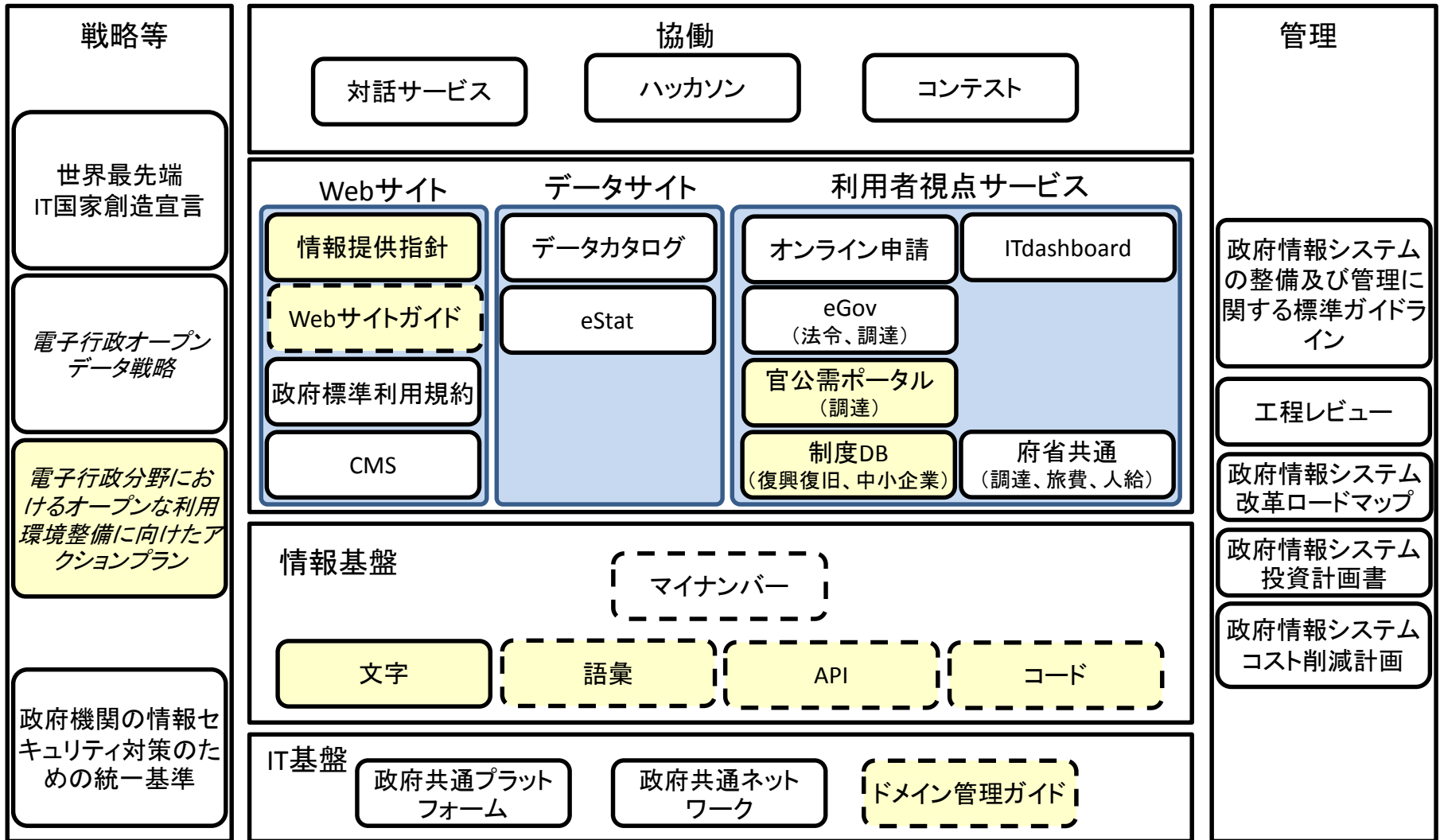
アクションプラン前

- 長期にわたり見直されないガイドや技術進歩に追従できないガイドも多く、サービスレベルが低いものもあった。



アクションプラン後

- アクションプランの推進に遅れはあるものの、周辺プロジェクトと連携をしながらオープンな利用環境のルール整備を実現した。



何が実現できて、何ができていないのか

■ 実現できたこと

- オープンな利用環境のルールは、ほぼ整備された。

■ 実現できていないこと

- これこそ電子行政という国民が実感できるサービスがない
- KPIによる評価と持続可能な仕組みの整備が不十分

■ 今後に向けて

- ワンストップサービスを実現するテーマ別サイトの見直し
- API、コード等の整理を引き続き推進
- 普及、見直し、フォローアップが重要

■ 情報社会の一番の根の環境整備(制度の改革)が進んでいない。

- 氏名にフリガナがない
 - フリガナ、ローマ字運用が増加する中で課題
- 法人等の組織名にフリガナ、英語名がない
 - 企業活動が国際化する中で課題
- ローマ字運用が整理されていない
 - 訓令式、ヘボン式、独自表記の混在
- 印鑑が必要
 - 印鑑が必要な処理はデジタル化できない
- マスターコードがない
 - 独自コードの乱立

ITではない課題

・制度または制度の運用を見直す必要がある

デジタルサービスを考える前に見直すべき内容

アクションプランを通じた 創造宣言の達成状況

世界最先端IT国家創造宣言の達成状況

目指すべき社会

「革新的な新産業・新サービスの創出及び全産業の成長を促進する社会」

「健康で安心して快適に生活できる、世界一安全で災害に強い社会」

「公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会」

■ ワンストップサービス(全産業の成長にも寄与)

➤ 官公需情報ポータルサイト

- 国(府省、独法等)と地方公共団体の調達公告情報をワンストップで入手可能

➤ 施策マップ(ミラサポ)

- 国(府省等)と地方公共団体の中小企業向け施策をワンストップで入手可能

➤ ITダッシュボード

- 府省のIT投資の状況をワンストップで閲覧可能

■ 誰でもどこでもいつでも

- 上記ワンストップサービスは、24時間インターネットで利用可能

■ その他

- 今後、ワンストップサービスを実現するための文字や用語などの基盤整備
- 利便性を高めるためのwebサイト関連ガイドの整備

世界最先端IT国家創造宣言の達成状況(詳細)

目指すべき社会の各項目

項目	現在の成果と取り組み状況
新産業・新サービスの創出	オープンデータの提供 業種横断の共通語彙基盤の提供
全産業の成長	調達情報、制度情報の一元的な提供
平時だけでなく災害時にも必要な情報が手に入れられる	共通語彙基盤の整備
簡便な方法で電子的なサービス	オンライン申請の促進
安心なサービス	ドメインガイドの整備 共通プラットフォームの推進
使い勝手がよいサービス	Webサイトガイドの整備
ワンストップサービス	国、自治体を通じた調達、制度情報の整備
誰でもどこでもいつでもサービス	国、自治体を通じた調達、制度情報の整備
便利で利用者負担の少ないサービス	番号連携を準備中
縦割り打破	国、自治体を通じた調達、制度情報の整備
官民協働	一部府省で試行
高コストの情報システム改革	コスト削減計画の作成 政府情報システムの整備及び管理に関する標準ガイドラインの整備
業務改革	府省共通サービスのサービス開始(調達、物品管理、旅費等)

Webサイト改革やドメイン改革による効果

- 2014年に検討したガイドにより、2020年までにweb経由の情報収集は抜本的に改善される見込み。

- サイトがどこにあるのかわからない
- サイト内の情報がどこにあるかわからない
- リンクが切れている
- 信頼できるかわからない
- フィッシングかもしれない



- サイト内のメニューが統一されているのでわかりやすい
- Goドメインなら安心
- 分野別サイト一覧とか便利だな
- リンクが切れにくい
- 非Goドメインもホワイトリストで安全
- 短縮アドレスも、安心(2015年度に実施)



今後に向けて

第12回電子行政分科会 委員指摘事項

■ 視点

- 基盤づくりなども含む全体最適が必要
 - 世界の中の視点で考えていくことが必要
 - 国民視点、住民視点、企業視点といった外側の視点での思考が重要
 - サービスという視点でものを考えることが重要
 - 効率ではなく効果を目指す必要がある
 - 国民が満足するということと経済活動に対するインパクトが必要
 - 電子行政ではなく行政パフォーマンスの最大化が必要
 - デジタルな形で仕事そのものを効果あるものに変えていくことが必要
 - デジタル・バイ・デフォルトの考え方が重要。IT利活用の時代ではない。
- 広い視点
- 効果の評価
- デジタル・バイ・デフォルト

■ 取り組み

- 電子政府の総合戦略を作ってみんなで共有していくことが必要
 - ガバナンスに取り組んできたが、今後は前向き、どう活用するかの方向
 - 効果的に連鎖する最初の着手ポイントを選ぶことが重要
 - データ・ドリブンな取り組みを進めることが重要
 - どういう基盤が必要かということを徹底的に考えることが必要
 - デジタルデータ化とともに構造化と標準化が必要
 - CIO補佐官にインセンティブプレッシャーをかけていくことが重要
- 戦略見直し
- 基盤の精査
- 人材活用

実現に向けて

広い視点での調整
戦略の見直し

戦略等

世界最先端
IT国家創造宣言

電子行政オープン
データ戦略

電子行政分野にお
けるオープンな利用
環境整備に向けたア
クションプラン

政府機関の情報セ
キュリティ対策のた
めの統一基準

協働

対話サービス

参加と協働の再整理

コンテスト

Webサイト

情報提供指針

Webサイトガイド

政府標準利用規約

CMS

データサイト

データカタログ

eStat

利用者視点サービス

オンライン申請

テーマサイトの見直し

eGov

(法令、調達)

官公需ポータル

(調達)

制度DB

(復興復旧、中小企業)

府省共通

(調達、旅費、人給)

管理

政府情報システム
の整備及び管理に
関する標準ガイドラ
イン

工程レビュー

政府情報システム
改革ロードマップ

政府情報システム
投資計画書

政府情報システム
コスト削減計画

情報基盤

データドリブン

マイナンバー

維持管理の仕組み

文字

語彙

API

コード

基盤の精査、デジタル・バイ・デフォルト

IT基盤

政府共通プラット
フォーム

政府共通ネット
ワーク

ドメイン管理ガイド

効果の評価

人材活用

アクションプラン改定のための検討ポイント

1. オープンな利用環境の実現

➤ 文字

- 導入ガイド、縮退マップを使った普及活動

➤ 用語

- 活用事例の蓄積、適用範囲の拡大および国際協調
- WebサイトのAPIの整理

➤ コード

- コードの整理

2. 利便性の高いサービスの実現

➤ 調達情報・制度情報

- 集約の活用の推進と共通化の検討

➤ Webサイト

- テーマ別サイトの在り方の検討とモデルケースによる検証

3. 統一的なガバナンスの確保

➤ ドメイン

- 維持管理サイクルの確立

➤ ガバナンス

- 日本版NISTのような、共通化等の企画立案・維持管理の仕組みの確立
- 業務パターン別のKPIの見直し

参考

国・自治体を通じたワンストップサービスの例

官公需情報ポータルサイト

- 全国の政府機関、自治体の調達公告情報を一元的に収集できるサイト。
- 自転車、顕微鏡等の調達品を全文検索可能。エリア設定や期間設定も可能。
 - RSSによる自動配信サービスも利用可能。近日、APIを公開予定。

The screenshot shows the '官公需情報ポータルサイト' (Official Procurement Portal Site) interface. It features a search bar with a dropdown menu set to 'ID' and a '検索' (Search) button. Below the search bar are filters for '入札品名' (Bid Item Name), '発注内容' (Order Content), '入札区分' (Bid Category), and '公開日' (Release Date). A '絞り込み検索条件' (Refined Search Conditions) section is also visible. The main content area displays a list of procurement notices, with the first one being 'H26中核水産部1号漁港(仮称)地区治山工事' (H26 Core Water Resources Department No. 1 Fishing Port (Provisional) Area Landslide Prevention Work). A red dashed box highlights a link labeled '現データへのリンク' (Link to Current Data) at the bottom of the list.

入札公告情報の収集
(検索、RSS)



中小企業

日々の調達情報が簡単に入手できるので、ビジネスチャンスが広がった。

現データへのリンク

提案の幅が増えた。

地元の企業が、広域で活用しているぞ。

収集
(自動クロール)

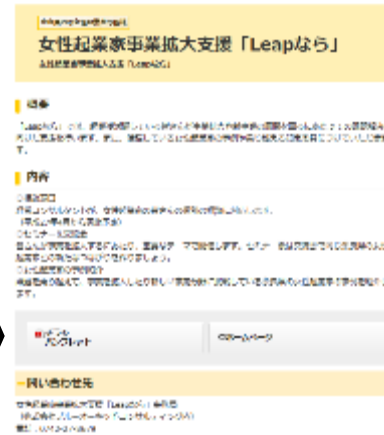


国、自治体(約4000サイト)

中小企業庁
<http://www.kkj.go.jp/s/>
月間約18万アクセス

中小企業支援サイト:ミラサポ(施策マップ)

- 中小企業施策を持つ関係省庁、全国の自治体の施策情報を一元的に収集できるサイト。
- 目的や分野、必要金額に応じて検索可能。エリア設定や期間設定も可能。
 - 近日、APIを公開予定。



制度活用が進むぞ。

政府機関、自治体が登録

検索
一部試行的にオンライン申請を実施

利用可能な制度が簡単に見つかる

中小企業庁
https://www.mirasapo.jp/measure_map/index.html
 月間約20万ユニークユーザ
 創業支援補助金の約3割が電子申請